

ノムラ日本債券オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2020年8月27日）

作成対象期間（2019年8月28日～2020年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2016年8月29日)	12,395	5	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	17,665
12期(2017年8月28日)	12,234	5	△1.3	380.422	△1.4	95.2	5.2	—	13,724
13期(2018年8月27日)	12,220	5	△0.1	380.372	△0.0	94.3	3.1	—	11,398
14期(2019年8月27日)	12,796	5	4.8	397.960	4.6	96.3	1.0	—	10,819
15期(2020年8月27日)	12,408	5	△3.0	386.308	△2.9	95.5	2.5	—	10,711

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2019年8月27日	12,796	—	397.960	—	96.3	1.0	—
8月末	12,811	0.1	398.496	0.1	97.9	1.0	—
9月末	12,664	△1.0	394.271	△0.9	97.7	1.0	—
10月末	12,616	△1.4	392.608	△1.3	97.5	1.0	—
11月末	12,583	△1.7	391.325	△1.7	97.8	1.0	—
12月末	12,546	△2.0	390.136	△2.0	97.9	2.7	—
2020年1月末	12,602	△1.5	391.771	△1.6	97.5	2.7	—
2月末	12,702	△0.7	394.745	△0.8	98.6	2.7	—
3月末	12,443	△2.8	388.450	△2.4	97.5	2.7	—
4月末	12,506	△2.3	389.790	△2.1	96.3	2.6	—
5月末	12,460	△2.6	388.127	△2.5	94.5	2.6	—
6月末	12,413	△3.0	386.558	△2.9	96.9	2.6	—
7月末	12,461	△2.6	387.913	△2.5	96.2	2.6	—
(期 末)							
2020年8月27日	12,413	△3.0	386.308	△2.9	95.5	2.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

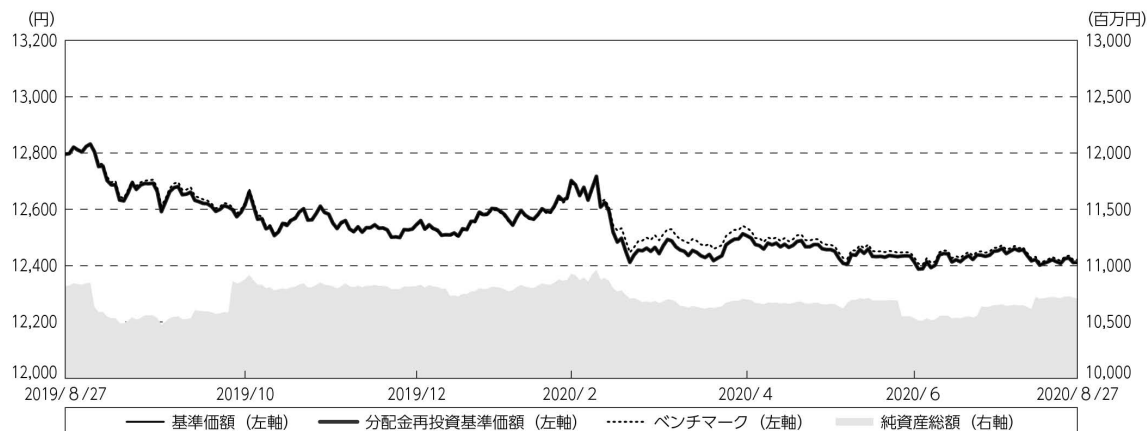
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,796円

期 末：12,408円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△3.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2019年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,796円から期末には12,413円（分配金込み）に383円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・日銀のマイナス金利引き下げに対する期待の後退や、大型財政刺激策に伴う国債増発などの影響により、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは-0.3%程度でスタートしました。2019年8月末までは債券利回りの低下が進んでいましたが、9月に入ると、日銀の黒田総裁が債券利回りの過度な低下に対する警戒的な意見を表明したことや、日銀の国債買入れ金額が減額されたことなどから、利回りは上昇に転じました。10月に開催された日銀金融政策決定会合では追加緩和が見送られたことや、グローバル経済に底打ちの兆しが見られ始めたこと等から、その後も利回り上昇が続きました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により金利低下となる局面もありましたが、3月の市場混乱時には、保有債券を現金化する動きが強まったことから債券利回りは一時0.1%程度にまで上昇しました。4月には、日銀が金融緩和の強化を決定したことで利回りは安定化しましたが、国債増発への警戒などから超長期債の利回りはその後も上昇傾向が継続しました。期末の10年国債利回りは0.04%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）〕

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

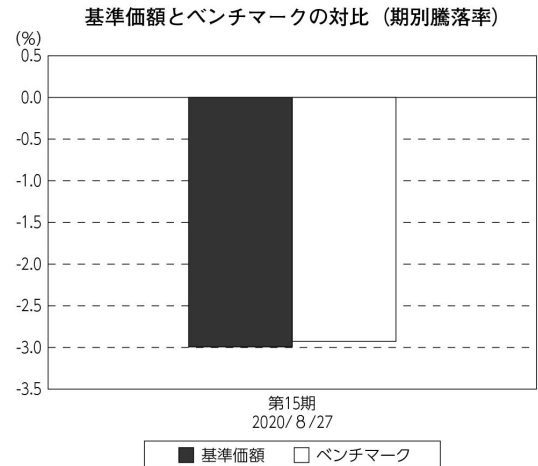
今期の基準価額の騰落率は－3.0％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－2.9％を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきました。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	2019年8月28日～ 2020年8月27日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,663

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響から2020年前半は大きく減速することが見込まれますが、その後は個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。また、海外主要中央銀行が強力な金融緩和を継続するなかで、海外金利の水準が大きく低下していることも、国内金利の低位推移に影響するものと考えております。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月28日～2020年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.385	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.387	
期中の平均基準価額は、12,567円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

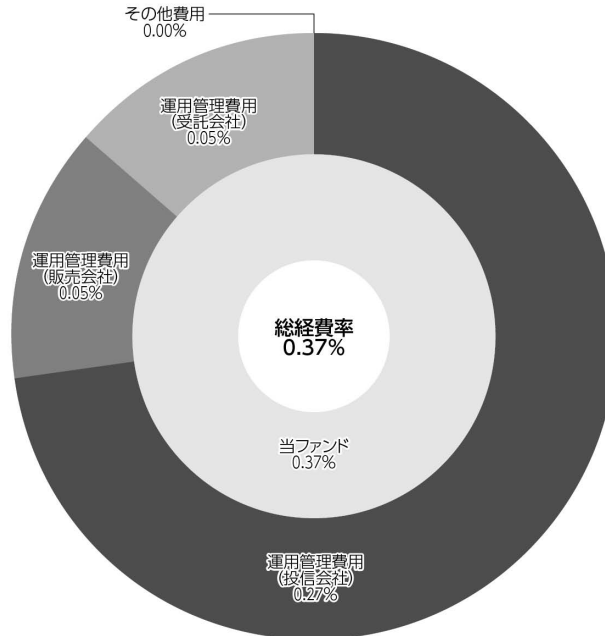
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月28日～2020年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	538,293	788,800	416,829	612,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月28日～2020年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 252,719	百万円 708	% 0.3	百万円 244,386	百万円 3,973	% 1.6
債券先物取引	8,885	8,885	100.0	7,358	7,358	100.0

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 7,236,583	千口 7,358,047	千円 10,690,506

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 10,690,506	% 99.6
コール・ローン等、その他	46,305	0.4
投資信託財産総額	10,736,811	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて調査依頼を行った取引は2019年8月17日から2020年8月3日までの間で有価証券（信託受益権）の取引1件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,736,811,782
コール・ローン等	46,305,267
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	10,690,506,515
(B) 負債	24,872,483
未払収益分配金	4,316,532
未払信託報酬	20,439,153
未払利息	66
その他未払費用	116,732
(C) 純資産総額(A－B)	10,711,939,299
元本	8,633,064,910
次期繰越損益金	2,078,874,389
(D) 受益権総口数	8,633,064,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,408円

(注) 期首元本額は8,455,434,380円、期中追加設定元本額は633,357,734円、期中一部解約元本額は455,727,204円、1口当たり純資産額は1.2408円です。

○損益の状況（2019年8月28日～2020年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,332
支払利息	△ 11,332
(B) 有価証券売買損益	△ 274,501,165
売買益	8,556,484
売買損	△ 283,057,649
(C) 信託報酬等	△ 41,393,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 315,905,993
(E) 前期繰越損益金	1,060,511,525
(F) 追加信託差損益金	1,338,585,389
(配当等相当額)	(1,217,216,969)
(売買損益相当額)	(121,368,420)
(G) 計(D+E+F)	2,083,190,921
(H) 収益分配金	△ 4,316,532
次期繰越損益金(G+H)	2,078,874,389
追加信託差損益金	1,338,585,389
(配当等相当額)	(1,217,585,092)
(売買損益相当額)	(121,000,297)
分配準備積立金	1,082,235,124
繰越損益金	△ 341,946,124

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年8月28日～2020年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年8月28日～ 2020年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,040,131円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,217,585,092円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,060,511,525円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,304,136,748円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,668円
g. 分配金	4,316,532円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2020年8月27日）

作成対象期間（2019年8月28日～2020年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純 資 産 額
		期騰落率	NOMURA-BPI 総合騰落率				
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年8月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	— 271,301
16期(2017年8月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	— 219,652
17期(2018年8月27日)	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	— 147,164
18期(2019年8月27日)	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	— 89,867
19期(2020年8月27日)	14,529	△2.6	386.308	△2.9	95.7	2.5	— 95,827

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI 総合騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2019年8月27日	14,921	—	397.960	—	96.5	1.0
8月末	14,939	0.1	398.496	0.1	98.0	1.0
9月末	14,772	△1.0	394.271	△0.9	97.9	1.0
10月末	14,721	△1.3	392.608	△1.3	97.7	1.0
11月末	14,686	△1.6	391.325	△1.7	98.0	1.0
12月末	14,648	△1.8	390.136	△2.0	98.0	2.7
2020年1月末	14,719	△1.4	391.771	△1.6	97.7	2.7
2月末	14,840	△0.5	394.745	△0.8	98.8	2.7
3月末	14,542	△2.5	388.450	△2.4	97.7	2.7
4月末	14,620	△2.0	389.790	△2.1	96.5	2.6
5月末	14,570	△2.4	388.127	△2.5	94.7	2.6
6月末	14,520	△2.7	386.558	△2.9	97.1	2.6
7月末	14,581	△2.3	387.913	△2.5	96.4	2.6
(期末)						
2020年8月27日	14,529	△2.6	386.308	△2.9	95.7	2.5

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2019年8月28日～2020年8月27日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,921円から期末には14,529円に392円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・日銀のマイナス金利引き下げに対する期待の後退や、大型財政刺激策に伴う国債増発などの影響により、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは-0.3%程度でスタートしました。2019年8月末までは債券利回りの低下が進んでいましたが、9月に入ると、日銀の黒田総裁が債券利回りの過度な低下に対する警戒的な意見を表明したことや、日銀の国債買い入れ金額が減額されたことなどから、利回りは上昇に転じました。10月に開催された日銀金融政策決定会合では追加緩和が見送られたことや、グローバル経済に底打ちの兆しが見られ始めたこと等から、その後も利回り上昇が続きました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により金利低下となる局面もありましたが、3月の市場混乱時には、保有債券を現金化する動きが強まったことから債券利回りは一時0.1%程度にまで上昇しました。4月には、日銀が金融緩和の強化を決定したことで利回りは安定化しましたが、国債増発への警戒などから超長期債の利回りはその後も上昇傾向が継続しました。期末の10年国債利回りは0.04%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－2.6％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－2.9％を0.3ポイント上回りました。

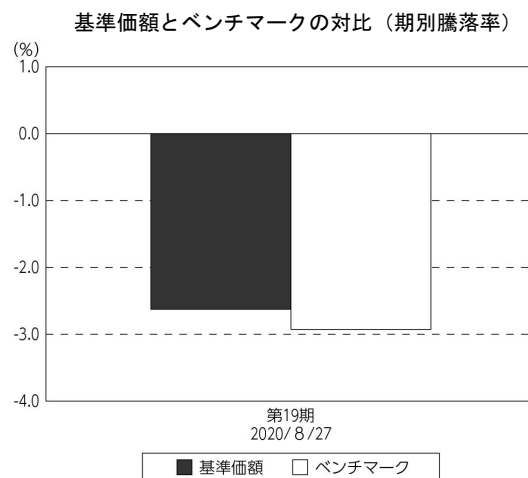
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響から2020年前半は大きく減速することが見込まれますが、その後は個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。また、海外主要中央銀行が強力な金融緩和を継続するなかで、海外金利の水準が大きく低下していることも、国内金利の低位推移に影響するものと考えております。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月28日～2020年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年 8 月28日～2020年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 246,425,264	千円 228,901,294
	地方債証券	—	811,896
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	6,294,291	(47,461) 14,673,345

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円 300,000	千円 — (560,954)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 債券先物取引	百万円 8,885	百万円 7,358	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月28日～2020年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 252,719	百万円 708	% 0.3	百万円 244,386	百万円 3,973	% 1.6
債券先物取引	8,885	8,885	100.0	7,358	7,358	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	116千円
うち利害関係人への支払額 (B)	116千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	51,100,000	57,003,896	59.5	—	55.2	0.1	4.2
	(100,000)	(98,177)	(0.1)	(—)	(—)	(0.1)	(—)
地方債証券	700,000	704,690	0.7	—	0.7	—	—
	(700,000)	(704,690)	(0.7)	(—)	(0.7)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	1,220,136	1,233,443	1.3	—	1.3	—	—
	(1,220,136)	(1,233,443)	(1.3)	(—)	(1.3)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	32,200,000	32,268,669	33.7	—	10.6	15.7	7.4
	(32,200,000)	(32,268,669)	(33.7)	(—)	(10.6)	(15.7)	(7.4)
合 計	85,220,136	91,210,698	95.2	—	67.8	15.8	11.6
	(34,220,136)	(34,304,979)	(35.8)	(—)	(12.6)	(15.8)	(7.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第410回	0.1	2,800,000	2,810,136	2022/3/1
国庫債券	利付（2年）第413回	0.1	1,200,000	1,205,076	2022/6/1
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	700,000	1,005,158	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第4回	2.2	2,900,000	4,195,720	2051/3/20
国庫債券	利付（40年）第8回	1.4	400,000	498,732	2055/3/20
国庫債券	利付（10年）第341回	0.3	100,000	102,081	2025/12/20
国庫債券	利付（10年）第348回	0.1	900,000	910,530	2027/9/20
国庫債券	利付（10年）第350回	0.1	2,000,000	2,023,520	2028/3/20
国庫債券	利付（10年）第352回	0.1	2,100,000	2,122,911	2028/9/20
国庫債券	利付（30年）第45回	1.5	1,700,000	2,088,875	2044/12/20
国庫債券	利付（30年）第67回	0.6	800,000	801,008	2050/6/20
国庫債券	利付（20年）第134回	1.8	2,100,000	2,502,213	2032/3/20
国庫債券	利付（20年）第140回	1.7	5,400,000	6,399,270	2032/9/20
国庫債券	利付（20年）第146回	1.7	4,700,000	5,608,181	2033/9/20
国庫債券	利付（20年）第148回	1.5	5,700,000	6,669,342	2034/3/20
国庫債券	利付（20年）第150回	1.4	1,100,000	1,275,318	2034/9/20
国庫債券	利付（20年）第153回	1.3	1,200,000	1,377,000	2035/6/20
国庫債券	利付（20年）第157回	0.2	2,100,000	2,062,074	2036/6/20
国庫債券	利付（20年）第159回	0.6	1,800,000	1,876,680	2036/12/20
国庫債券	利付（20年）第160回	0.7	1,600,000	1,692,944	2037/3/20
国庫債券	利付（20年）第165回	0.5	900,000	918,774	2038/6/20
国庫債券	利付（20年）第170回	0.3	1,100,000	1,079,551	2039/9/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	300,000	294,093	2039/12/20
国庫債券	利付（20年）第172回	0.4	7,400,000	7,386,532	2040/3/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債（2018）	0.6	100,000	98,177	2023/4/20
小計			51,100,000	57,003,896	
地方債証券					
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	700,000	704,690	2027/1/27
小計			700,000	704,690	
特殊債券(除く金融債)					
成田国際空港	第18回	0.556	200,000	204,590	2025/10/30
西日本高速道路	第27回	0.58	100,000	102,344	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	269,304	270,981	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券		0.46	278,424	281,316	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券		0.38	372,408	374,210	2054/1/10
小計			1,220,136	1,233,443	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	102,715	2024/5/24
中部電力	第524回	0.39	500,000	503,970	2027/5/25
関西電力	第507回	0.29	900,000	903,411	2023/12/20
関西電力	第508回	0.455	400,000	402,468	2027/4/23
関西電力	第513回	0.46	300,000	301,599	2027/12/20
関西電力	第521回	0.18	200,000	200,122	2023/9/20
中国電力	第381回	0.953	300,000	308,712	2024/4/25
東北電力	第494回	0.425	400,000	403,072	2027/6/25
九州電力	第444回	0.32	500,000	501,055	2026/10/23

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
北海道電力 第321回		0.886	100,000	102,855	2024/12/25
北海道電力 第328回		0.42	300,000	301,983	2023/1/25
北海道電力 第340回		0.48	400,000	403,640	2027/4/23
北海道電力 第345回		0.27	500,000	501,210	2024/9/25
北海道電力 第361回		0.2	200,000	200,036	2024/5/24
東京電力パワーグリッド 第16回		0.57	500,000	500,860	2025/9/12
東京電力パワーグリッド 第33回		0.68	100,000	100,097	2027/1/27
東京電力パワーグリッド 第35回		1.2	100,000	102,093	2030/4/23
東京電力パワーグリッド 第38回		0.58	300,000	300,711	2025/7/16
東京電力パワーグリッド 第39回		1.08	200,000	201,748	2030/7/16
麒麟ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約付		0.02	200,000	199,662	2023/6/2
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付		0.34	100,000	99,863	2025/3/14
ヒューリック 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.28	100,000	100,137	2055/7/2
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付		0.42	300,000	299,925	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	99,838	2022/12/14
大王製紙 第21回社債間限定同順位特約付		0.605	200,000	199,252	2025/10/24
住友化学 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	99,793	2079/12/13
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.41	100,000	101,107	2054/1/29
三菱ケミカルホールディングス 第35回社債間限定同順位特約付		0.19	200,000	199,902	2025/6/11
日本製鉄 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.71	100,000	99,140	2079/9/12
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	400,000	409,708	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付		0.537	500,000	502,820	2022/9/16
日本電産 第12回社債間限定同順位特約付		0.03	300,000	299,658	2023/6/9
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付		0.29	1,000,000	1,000,530	2022/6/15
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	99,221	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項		0.5	400,000	400,120	2027/3/19
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第5回期限前償還条項		0.37	100,000	99,060	2029/9/4
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	200,000	199,920	2030/9/3
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債		0.28	1,000,000	1,000,995	2021/8/9
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債		0.35	200,000	200,304	2022/8/4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	300,000	308,517	2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付		0.4	200,000	198,782	2024/3/8
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	300,000	295,050	2080/2/28
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	100,520	2048/4/27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	300,000	300,750	2048/9/18
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		0.66	200,000	198,280	2079/6/26
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.49	400,000	403,920	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約		0.43	300,000	298,782	2021/12/14
兼松 第3回無担保社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	99,657	2022/12/14
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付		0.64	100,000	100,076	2021/3/10
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	298,722	2022/6/9
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付		1.202	200,000	203,256	2022/5/20
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	200,000	196,866	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	800,000	798,240	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	101,459	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,650	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付		0.62	100,000	99,194	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第7回劣後特約付		0.42	800,000	799,520	2027/6/8

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	490,510	2028/6/14
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	303,777	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	406,184	2025/5/29
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	201,008	2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,317,212	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	504,395	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	99,697	2027/1/26
興銀リース	第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	398,944	2023/7/27
SBIホールディングス	第17回社債間限定同順位特約付	0.43	100,000	99,512	2022/5/30
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	402,612	2024/2/28
アコム	第79回特定社債間限定同順位特約付	0.29	200,000	197,404	2025/2/28
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	200,782	2021/12/3
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	199,996	2022/6/9
ジャックス	第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	298,239	2025/6/13
オリエントコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	500,155	2021/7/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	1,003,700	2023/7/21
オリエントコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	400,752	2021/12/16
オリエントコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,647	2024/7/19
オリエントコーポレーション	第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	99,809	2025/7/18
オリックス	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.62	100,000	97,700	2080/3/13
オリックス	第199回社債間限定同順位特約付	0.19	200,000	199,338	2025/6/4
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	100,520	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	305,340	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	201,478	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第12回社債間限定同順位特約	0.33	500,000	499,365	2022/12/8
T&Dホールディングス	第2回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.69	100,000	99,504	2050/2/4
T&Dホールディングス	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	98,990	2050/2/4
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,073	2076/2/3
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	203,276	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	204,778	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	102,435	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	502,210	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	100,882	2032/1/30
南海電気鉄道	第49回社債間限定同順位特約付	0.05	300,000	299,412	2023/6/2
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	98,461	2023/8/30
ソフトバンク	第2回社債間限定同順位特約付	0.33	200,000	198,968	2025/3/18
ソフトバンク	第6回社債間限定同順位特約付	0.36	200,000	199,516	2025/7/29
ソフトバンクグループ	第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	99,370	2024/6/12
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	300,897	2022/1/27
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	994,620	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.443	500,000	498,785	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債 (2018)	1.232	200,000	203,316	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	500,000	494,000	2023/5/30
ルノー	第21回円貨社債 (2018)	0.36	1,000,000	984,410	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.448	500,000	497,970	2022/5/26
ソシエテ・ジェネラル	第3回非上位円貨社債 (2018)	0.804	300,000	300,687	2023/10/12
BNP PARIBAS SA		1.302	100,000	101,480	2026/5/28
小	計		32,200,000	32,268,669	
合	計		85,220,136	91,210,698	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当	期	末
		評	価	額
国内	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権			千円 22,588
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権			22,538
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権			118,439
	AURORAマスタートラスト シリーズ1808受益権			114,271
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1909受益権			236,577
合 計				514,414

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当	期	末
			買	建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物		百万円 2,427	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月27日現在)

項目	当	期	末
	評	価	率
		千円	%
公社債		91,210,698	91.8
信託受益権		514,414	0.5
コール・ローン等、その他		7,623,178	7.7
投資信託財産総額		99,348,291	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2019年8月17日から2020年8月3日までの間で有価証券（信託受益権）の取引1件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	99,348,291,732
コール・ローン等	3,494,697,600
公社債(評価額)	91,210,698,978
信託受益権(評価額)	514,414,142
未収入金	3,850,987,638
未収利息	128,286,680
未収配当金	79,488
前払費用	126,407,206
差入委託証拠金	22,720,000
(B) 負債	3,520,957,627
未払金	3,513,852,600
未払解約金	7,100,000
未払利息	5,027
(C) 純資産総額(A－B)	95,827,334,105
元本	65,956,884,780
次期繰越損益金	29,870,449,325
(D) 受益権総口数	65,956,884,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,529円

(注) 期首元本額は60,228,521,483円、期中追加設定元本額は15,607,772,460円、期中一部解約元本額は9,879,409,163円、1口当たり純資産額は1,4529円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 26,725,534,947円
 ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 18,186,044,245円
 ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 12,007,055,735円
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 7,358,047,020円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,267,611,310円
 ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 412,591,523円

○損益の状況（2019年8月28日～2020年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	591,191,612
受取利息	590,663,649
受取配当金	1,549,570
支払利息	△ 1,021,607
(B) 有価証券売買損益	△ 3,016,130,454
売買益	326,561,000
売買損	△ 3,342,691,454
(C) 先物取引等取引損益	△ 30,086,360
取引益	38,532,600
取引損	△ 68,618,960
(D) 保管費用等	△ 5,420
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,455,030,622
(F) 前期繰越損益金	29,638,543,244
(G) 追加信託差損益金	7,273,427,540
(H) 解約差損益金	△ 4,586,490,837
(I) 計(E+F+G+H)	29,870,449,325
次期繰越損益金(I)	29,870,449,325

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。